

監査委員事務局 殿

オンライン中継対応講座

関係者の方へご閲覧下さい。

--	--	--	--

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 西田博治

NOMA行政管理講座開催のご案内

監査委員・事務局職員のための監査基礎

～必須事務知識と書類チェックのポイント～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、少子高齢化やひっ迫する財政など、地方自治体の経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、公営企業会計制度、地方公営企業法施行規則が改正され、総務省から会計基準の見直しが示されています。各自治体には、新たな会計基準への対応や、経営改善に向けた一層の取り組みが求められています。

こうした状況下、健全な自治体経営の要である監査委員（事務局）監査においても時代に対応した機能強化が求められるようになってまいりました。

本講座では、監査委員および監査委員事務局職員を対象として、自治体における監査の理論と実務を、書類をチェックする際のポイントなど基礎的な事柄から予備知識ゼロを前提にわかりやすく解説いたします。さらに、監査委員制度をめぐる今後の方向性や地方自治法の要点についても取り上げ、現場ですぐ活かせる必須知識を習得いただきます。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時

2025年10月21日（火）13:00～17:00
10月22日（水）9:30～16:30

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講 師

公認会計士・税理士 都井 清史 氏

参加料

	参 加 料	消費税（10%）	合 計
本会会員（1名）	33,000円	3,300円	36,300円
一 般（1名）	36,000円	3,600円	39,600円

会 場

パピヨン24 3階会議室
福岡市博多区千代1-17-1 （さいふ 西部ガス本社ビル）

持参物

- ①電卓
②「公営企業の経理の手引き」（地方公営企業制度研究会編）※平成26年度版以降

プログラム

1. 自治体の監査制度

- （1）その歴史と沿革
- （2）監査委員制度について
- （3）平成29年の地方自治法の改正
- （4）監査等の法の上での分類

2. 図解で理解する法令解釈のテクニック

- （1）監査委員監査には独立性・補佐性・指導性が必要
- （2）監査委員監査は指導性重視
- （3）試査と内部統制
- （4）定期監査、例月出納検査と決算審査の関係（期中監査と期末監査）
- （5）監査の実施手続（突合、実査、質問など）
- （6）例月現金出納検査の着眼点と検査手続

3. 地方公営企業の監査

- （1）「公営企業の経理の手引き」のポイント（複式簿記の仕組、ほてん財源制度など）
- （2）複式簿記における粉飾決算の見抜き方
- （3）地方公営企業の財務監査手続（貸借対照表と損益計算書の監査）

4. 地方財政健全化法に基づく監査

- （1）地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要
- （2）資金不足比率を見る上での注意点
- （3）解消可能資金不足額（やむを得ない赤字）の内容と監査ポイント

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修（講師派遣）も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

公認会計士・税理士 **都井 清史 氏**

1981年 公認会計士2次試験合格後、すぐに会計士試験予備校の講師となる
1983年 神戸大学経営学部会計学科卒業
1988年 総合商社・外資系監査法人を経て、公認会計士登録後独立
その後、日本公認会計士協会、非営利法人委員会公益法人会計監査専門部

会専門委員を経て、総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員、(財)川崎市まちづくり公社監事、ファイナンシャル・プランニング技能検定委員などの要職を歴任。現在に至る。

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みをお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

- ・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までに
お納めください。
振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
- ・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
- ・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
- ・原則、参加料は返却いたしかねます。
参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

～会場参加の場合～

- 開催日の3営業日～前日：受講料の30%
- 開催日当日：受講料の100%

～オンライン参加の場合～

- 開催日の5営業日～当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

〈その他〉

- ・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

会場案内図

パピヨン24



- ・JR博多駅より西鉄バス10・29番にて千代町下車すぐ
- ・市営地下鉄箱崎線、千代町駅4番出口直通
- ・JR吉塚駅より徒歩約20分

オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
- ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- ・パソコン（推奨）もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。
- ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-240407-3

WEBお申込みのご案内

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール（kyu-semi@noma.or.jp）にてお送りください。

【サイトURL】https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。
皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。
URL：<https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

講座番号

60024664